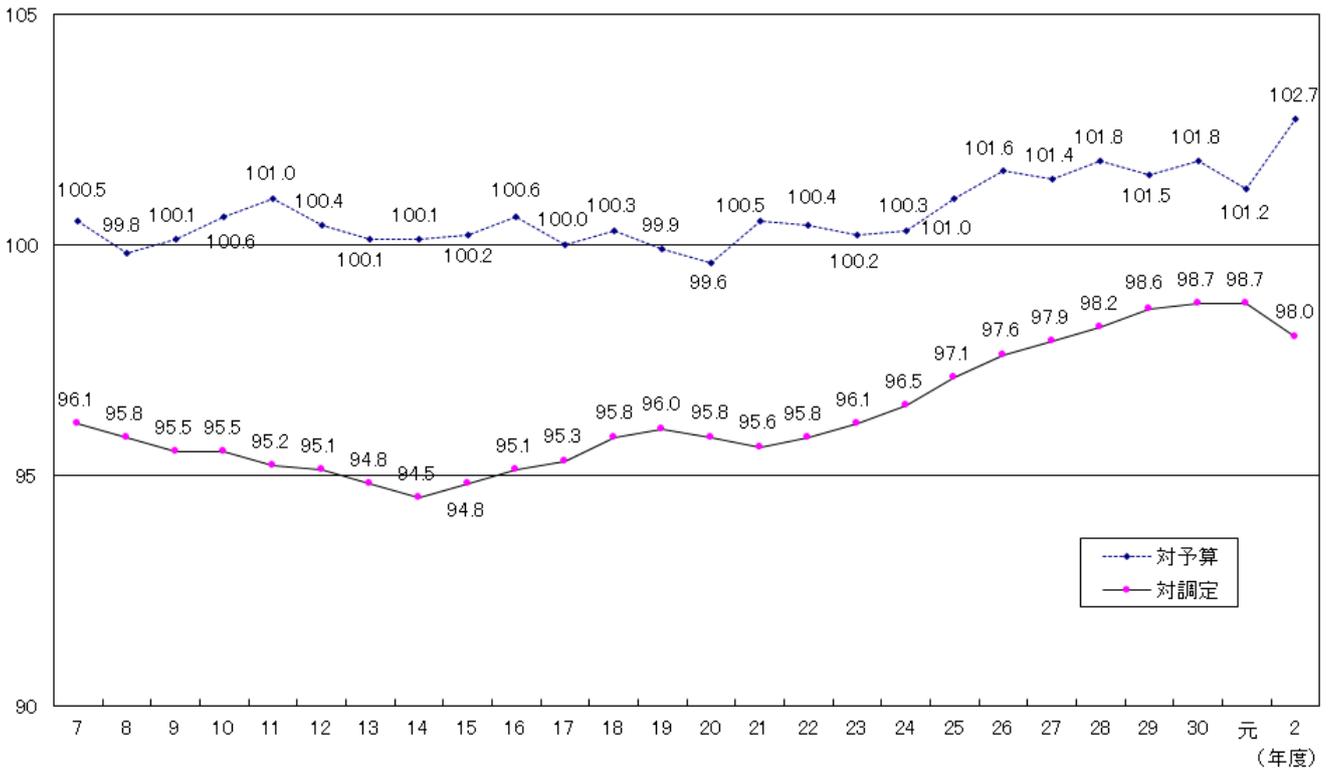


【参考】市税収入率の推移

(%)



【参考】令和2年度市税収入未済額における特例猶予の影響について

(単位:千円)

税目	令和元年度決算	令和2年度決算				
	収入未済額	収入未済額 (A)	特例猶予※			特例猶予を除く収入未済額 (A-B-C)
			調定額 (B)	収入額 (C)	収入未済額 (B)- (C)	
個人市民税	2,805,686	2,957,566	309,622	59,074	250,548	2,707,018
法人市民税	53,471	303,481	520,244	219,092	301,152	2,329
固定資産税	927,874	2,599,981	2,150,206	363,701	1,786,505	813,476
軽自動車税	70,732	61,465	468	223	245	61,220
市たばこ税	11	▲464	-	-	-	▲464
入湯税	-	-	-	-	-	-
事業所税	13,326	189,263	315,550	135,474	180,076	9,187
都市計画税	206,716	460,532	342,236	48,497	293,739	166,793
宿泊税	-	48,978	51,275	10,019	41,256	7,722
合計	4,077,816	6,620,802	3,689,601	836,080	2,853,521	3,767,281

※特例猶予とは、国の緊急経済対策における税制上の措置として、令和2年4月30日に新設された新型コロナウイルス感染症等に係る納税の猶予の特例制度(令和2年2月1日から令和3年2月1日までに納期限が到来する地方税が対象)で、収入が大幅に減少(前年同期比概ね20%以上の減少)した場合において、納税者からの申請に基づき、無担保かつ延滞金なしで、1年間納税を猶予する制度。